



# SENKO REPORT

## 第98期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

1P	株主の皆さまへ	7P	連結財務諸表
3P	部門別の概況	9P	会社概要
5P	トピックス	10P	株式情報

 **センコー株式会社**

証券コード 9069

# 中期経営4ヵ年計画の2年目、 グループ一丸となって積極経営を推進いたします



代表取締役社長  
福田 泰久

## 免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに第98期中間期における営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

## 積極的な販売拡大やM&Aにより、 増収となりました

当第2四半期連結累計期間(中間期)の日本経済は、消費増税や夏場の天候不順により個人消費が落ち込み、内需の低迷や輸出の伸び悩みによって企業の生産も減少するなど、景気が低迷いたしました。

物流業界におきましても、消費増税の影響を受けて消費関連や建設関連をはじめ幅広い品目で物量が減少いたしました。また、燃料価格の高騰やドライバー・車両の不足による外注費の高騰などのコストアップが続いており、厳しい経営環境となっております。

## 連結営業収益



このような環境の中、当社グループは中期経営4ヵ年計画の2年目として、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客さまに一層信頼される高品質で、コストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当中間期におきましては、5月に田原本物流センター（奈良県）で倉庫を増築、6月には守山PDセンター3号倉庫（滋賀県）を新設いたしました。また、7月には群馬県で初めての免震構造の物流センターである北関東PDセンター（群馬県）を稼働させました。

企業の物流アウトソーシングニーズの高まりを受け、5月にはコカ・コーラウエスト㈱さまから九州エリアの物流業務を受託。10月には岩谷産業㈱さまの物流子会社から一般物流事業などを譲り受けました。

また、6月に北海道で農産物の物流を手掛ける三協物流荷役㈱、三協ロジスティクス㈱を、10月には国内有数

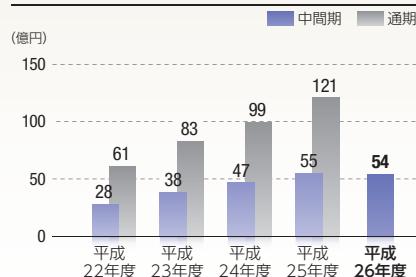
の定温（冷凍・冷蔵）物流事業者である㈱ランテックを子会社としました。

当中間期の連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや昨年10月にアスト㈱を連結子会社にしたことなどにより、1,837億98百万円（対前年同期比21.6%増）となりました。利益面におきましては、増収効果や料金改定の効果がありましたが、燃料価格や外注費の高騰によるコストアップなどがあったほか、商事・貿易事業において為替変動による影響もあり、連結営業利益は53億76百万円（同1.6%減）となりました。連結経常利益は営業外収支の改善により51億31百万円（同1.4%増）、連結四半期純利益は昨年発生した特別利益の剥落により30億69百万円（同9.0%減）となりました。

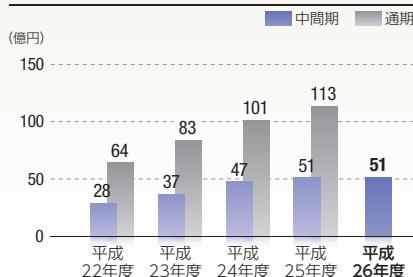
## グループ総体で中期経営計画の達成に向けて邁進します

今後の日本経済は、良好な雇用環境や、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しなどを受けて、景気

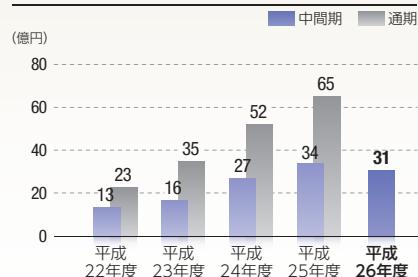
連結営業利益



連結経常利益



連結四半期(当期)純利益



は緩やかに回復すると考えられるものの、駆け込み需要の反動減の長期化や海外景気の下振れなどが懸念されます。

物流業界におきましても、人手不足の問題や、燃料価格の高止まりをはじめとする各種コストアップなど厳しい経営環境が続くものとみられます。当社グループでは引き続き「事業競争力の強化」「収益力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

## 配当は昨年と同様、 年間配当金16円とする予定です

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。当期の配当金につきましては、昨年と同じく1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円とし、年間配当金を16円で予定しております。

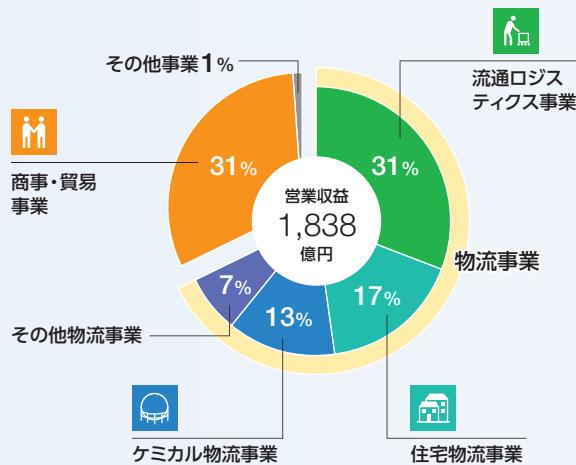
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 一株当たり配当金／連結配当性向



当中間期の成果を部門別(セグメント別)に報告します。

### 事業別売上高構成



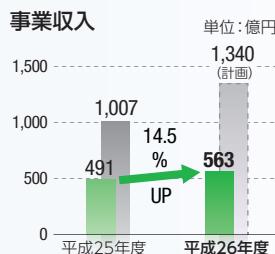
石油販売、商事販売、貿易事業などを行う事業です。石油カードを利用した燃料の販売、物流機器・資材など物流に関連する商材を販売するほか、日用品、包装資材、酒類、家庭紙などの卸売りを行っています。また、貿易事業も行っています。

当中間期の事業収入は、アスト(株)のM&A効果や石油販売の売上拡大効果などにより、576億円(前年同期比75.6%増)となりました。



## 流通ロジスティクス事業

構成比率 **31%**



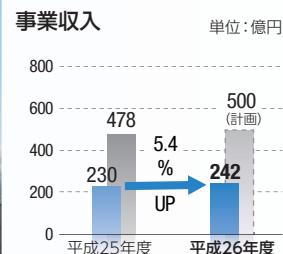
量販店や百貨店、専門店など、流通業界向けのほか、食品や電機・機械の物流サービスを行う事業です。

当中間期の事業収入は、大手飲料メーカーの物流業務受託、ファッション分野の物流の伸長、三協物流荷役(株)、三協ロジスティクス(株)のM&A効果などにより、563億円(前年同期比14.5%増)となりました。



## ケミカル物流事業

構成比率 **13%**



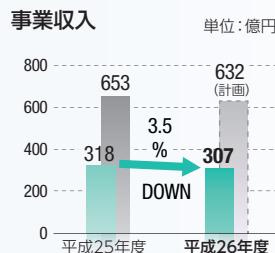
プラスチックなどの原料となる樹脂やプラスチック成型品、加工品の輸送や、機械などに使われる潤滑油の輸送に関する物流サービスを行う事業です。

当中間期の事業収入は、昨年建造したアスファルトタンカーなどの大型設備投資による増収効果があったほか、拡販による新規業務の受託などがあり、242億円(前年同期比5.4%増)となりました。



## 住宅物流事業

構成比率 **17%**



住宅メーカーの製品を工場から建設現場へ輸送するサービスや、住宅資材メーカーの住宅資材の輸送などの物流サービスを行う事業です。

当中間期の事業収入は、積極的な販売拡大による増収効果があったものの、消費増税の影響による物量減少などにより、307億円(前年同期比3.5%減)となりました。

## その他物流事業

構成比率 **7%**

流通ロジスティクス事業、住宅物流事業、ケミカル物流事業以外の物流サービス事業です。

当中間期の事業収入は、128億円(前年同期比1.2%減)となりました。

## その他事業

構成比率 **1%**

情報処理受託、自動車修理、保険代理業などの事業から構成される部門で、物流事業、商事・貿易事業に含まれない事業です。

当中間期の事業収入は、22億円(前年同期比47.9%増)となりました。

# ランテックをグループに迎え 3温度帯物流への 本格参入を図ります

## 定温輸送の大手がセンコーグループに

当社は10月2日付で、定温(冷凍・冷蔵)輸送大手の(株)ランテックを子会社としてグループに迎えました。

同社は全国で31ヵ所の拠点、約6万8千㎡の倉庫と1千台を超える車両で定温輸送の全国ネットワークを構築するなど、日本でも有数の定温輸送の設備と実績を誇っています。

また、このネットワークと設備を活用した「フレッシュ便」は、全国を網羅する24時間365日対応の小口混載定温輸送サービスとして、幅広いお客さまから支持されています。

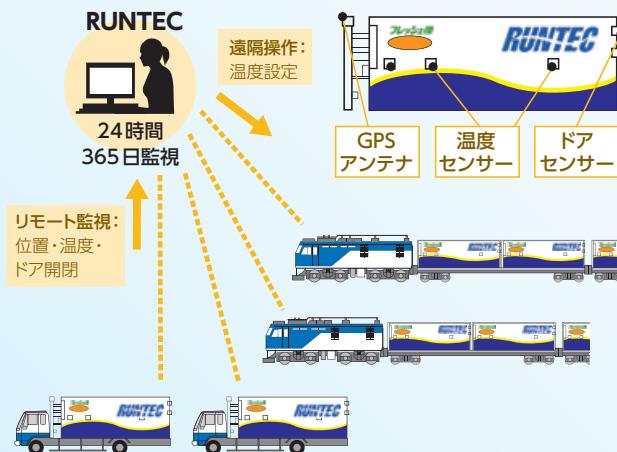
## 独自の冷凍車や温度監視システムを開発

ランテックの大きな強みとして、冷凍車や輸送システムの開発が挙げられます。同社は食品など高い品質管理が求められる物流を行っています。そのため、車両メーカーや冷凍機メーカーなどと連携し、高性能な冷凍車を独自に開発しています。

また、同社はCO<sub>2</sub>削減の取り組みとして、鉄道や船舶によるモーダルシフトを推進しており、鉄道輸送中にも温度管理を徹底するため、温度監視システムを開発・運用しています。このシステムは、輸送中のコンテナの温度、位置、ドア開閉などを24時間365日、リアルタイムで集中監視するもの。また、温度設定や冷凍機の電源オンオフ作業を、オンラインで遠隔コントロールすることもできます。



## 温度監視システムイメージ図





### 3温度帯物流への進出で業務拡大

ランテックがグループに加わったことにより、当社の常温物流、ランテックの定温物流を合わせた3温度帯物流（冷凍・冷蔵・常温）の提供が可能となりました。

現在、当社は大手スーパーやホームセンター、ドラッグストア、百貨店などの量販・小売店向けに常温品の物流サービスを提供しています。

今後はこれらのお客さまに対して、冷凍・冷蔵品も組み合わせた効率的な物流サービスを提案していく考えです。

さらに、双方の物流ノウハウや物流施設を活用した新規顧客開発にも取り組んでいきます。

(平成26年9月末現在)

社名	株式会社ランテック
設立	昭和28年7月
本社	福岡市博多区
事業所数	31ヵ所
従業員数	2,269名
車両台数	1,032台(コンテナ含む)
倉庫面積	約6.8万m <sup>2</sup>
年間売上高	約400億円

### 企業の物流アウトソーシングニーズに対応

今年5月、コカ・コーラウエスト(株)さまの九州エリアの物流業務を引き受けました。また、10月には岩谷産業(株)さまの物流子会社からもコア事業となるガス物流以外の一般貨物の物流業務と通関事業を引き受けています。

近年、自社グループ内で物流を行っている会社が、本業への集中と物流の効率化を進めるために物流業務をアウトソーシングする事例が増えています。当社はこのニーズを確実に捉え、事業拡大を図ります。



### 農産物の選別・物流の専門会社をグループに迎える

今年6月、北海道の農産物の物流会社である三協物流荷役(株)(北海道河西郡芽室町)と三協ロジスティクス(株)(同)を子会社としてグループに迎えました。両社は十勝・帯広地区で生産されるジャガイモや長芋、大根などの洗浄・選別・梱包・出荷などの作業から輸送までを一貫して行っています。

今後、当社は農産物の物流ノウハウを取り入れ、農業関連事業の拡大を図る考えです。



四半期連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結 会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,767	18,525
受取手形及び営業未収入金	51,764	49,960
商品及び製品	6,076	6,613
販売用不動産	3	3
仕掛品	214	236
原材料及び貯蔵品	209	205
その他	8,167	8,423
貸倒引当金	△ 50	△ 39
流動資産合計	84,153	83,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,139	62,611
土地	56,092	56,138
その他(純額)	12,225	11,452
有形固定資産合計	128,457	130,201
無形固定資産		
のれん	3,178	3,574
その他	3,440	3,377
無形固定資産合計	6,619	6,952
投資その他の資産		
差入保証金	9,559	9,639
繰延税金資産	4,234	3,370
その他	11,104	13,139
貸倒引当金	△ 557	△ 568
投資その他の資産合計	24,339	25,580
固定資産合計	159,416	162,734
資産合計	243,570	246,663

百万円未満は切り捨てて表示しています。

	前連結 会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	36,603	36,299
1年内償還予定の社債	7,040	7,030
短期借入金	16,345	22,982
未払法人税等	2,766	1,284
賞与引当金	3,342	3,284
役員賞与引当金	163	83
その他	13,080	13,366
流動負債合計	79,340	84,331
固定負債		
社債	5,020	5,010
転換社債型新株予約権付社債	12,031	11,533
長期借入金	57,598	53,748
役員退職慰労引当金	187	200
退職給付に係る負債	6,804	6,033
特別修繕引当金	42	36
資産除去債務	440	444
その他	9,802	8,969
固定負債合計	91,927	85,976
負債合計	171,267	170,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,521	20,768
資本剰余金	19,337	19,584
利益剰余金	31,064	33,717
自己株式	△ 1,532	△ 1,345
株主資本合計	69,390	72,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	1,114
繰延ヘッジ損益	△ 9	93
為替換算調整勘定	230	242
退職給付に係る調整累計額	△ 2,530	△ 2,351
その他の包括利益累計額合計	△ 1,570	△ 901
新株予約権	235	288
少数株主持分	4,247	4,243
純資産合計	72,302	76,355
負債純資産合計	243,570	246,663

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
営業収益	151,189	183,798
営業原価	135,583	165,023
営業総利益	15,605	18,774
販売費及び一般管理費	10,139	13,397
営業利益	5,465	5,376
営業外収益		
受取利息	78	89
受取配当金	57	72
その他	272	335
営業外収益合計	409	497
営業外費用		
支払利息	624	588
その他	187	153
営業外費用合計	811	742
経常利益	5,063	5,131
特別利益		
投資有価証券売却益	549	—
退職給付制度改定益	239	—
固定資産売却益	145	—
受取保険金	32	—
特別利益合計	966	—
特別損失		
訴訟和解金	—	98
事業撤退損	—	41
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	134	—
関係会社出資金評価損	104	—
リース解約損	51	—
関係会社貸倒引当金繰入額	22	—
特別損失合計	313	159
税金等調整前四半期純利益	5,716	4,972
法人税、住民税及び事業税	1,764	1,193
法人税等調整額	536	697
法人税等合計	2,301	1,890
少数株主損益調整前四半期純利益	3,415	3,081
少数株主利益	41	11
四半期純利益	3,374	3,069

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,686	6,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,943	△ 6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,988	666
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△ 54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,783	480
現金及び現金同等物の期首残高	15,690	17,667
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,591	225
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,066	18,373

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 四半期連結包括利益計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,415	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	420
繰延ヘッジ損益	△ 9	108
為替換算調整勘定	158	△ 145
退職給付に係る調整額	—	178
その他の包括利益合計	271	561
四半期包括利益	3,686	3,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,577	3,626
少数株主に係る四半期包括利益	109	16

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成26年9月30日現在)

商号 センコー株式会社  
 資本金 20,768,633,751円  
 創業 大正5年9月  
 設立 昭和21年7月  
 本社 〒531-6115  
 大阪市北区大淀中一丁目1番30号  
 電話(06)6440-5155(代表)

事業所数 405カ所  
 従業員数 10,187名  
 車両台数 3,543台  
 所有船舶数 11隻  
 倉庫面積 261.4万m<sup>2</sup>

※グループ合計

拠点



主要な事業所

(平成26年9月30日現在)

■ 営業本部  
 住宅物流営業本部  
 ケミカル物流営業本部  
 ロジスティクス営業本部  
 ファッション物流営業本部

■ 部支店  
 札幌主管支店、札幌南支店、東北主管支店、  
 仙台北支店、福島支店、関東主管支店、柏支店、  
 茨城支店、埼玉主管支店、埼玉北支店、  
 埼玉南支店、東京主管支店、東東京支店、  
 神奈川支店、厚木支店、千葉支店、静岡支店、  
 名古屋主管支店、小牧支店、三重支店、  
 北陸支店、京滋主管支店、京滋東支店、  
 大阪主管支店、北大阪支店、阪神支店、  
 南大阪支店、岡山主管支店、広島支店、  
 九州主管支店、北九州支店、南九州支店、  
 延岡支店、国際物流事業本部、海運部、通運部

■ 業務センター  
 関東業務センター、南関東業務センター、  
 中部業務センター、京滋業務センター、  
 関西業務センター、岡山業務センター、  
 九州業務センター

役員

(平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役副社長執行役員	藤森 正三
取締役副社長執行役員	手塚 武與
取締役専務執行役員	田中 健悟
取締役専務執行役員	山中 一裕
取締役常務執行役員	川瀬 由洋
取締役常務執行役員	尾池 和昭
取締役常務執行役員	宮津 純二
取締役常務執行役員	米司 博
取締役執行役員	嘉永 良樹
取締役	飴野 仁子
取締役	尾島 史賢
常勤監査役	遠山 泰
常勤監査役	澤田 孝志
常勤監査役	石岡 孝伸
常勤監査役	吉本 惠一郎
専務執行役員	村上 和正
専務執行役員	大迫 友行
専務執行役員	白木 健一
常務執行役員	谷口 玲
執行役員	山本 隆志
執行役員	多田 政美
執行役員	佐々木 信郎
執行役員	是沢 可人
執行役員	室崎 行雄
執行役員	鶴留 和治
執行役員	伊藤 彰
執行役員	瑠璃垣 潔
執行役員	川崎 寛治
執行役員	前田 龍宏
執行役員	池辺 武雄
執行役員	河野 誠司
執行役員	大越 昇

子会社

(平成26年9月30日現在)

〈物流事業〉

- ロジ・ソリューション㈱
- ㈱センコー引越プラザ
- センコーエアラインアマノ㈱
- 東京納品代行㈱
- イヌイ運送㈱
- 札幌センコー運輸㈱
- 東北センコー運輸㈱
- 関東センコー運輸㈱
- 埼玉センコー運輸整備㈱
- センコー住宅物流㈱
- 千葉センコー運輸整備㈱
- センコーファッション物流㈱
- 柏センコー運輸㈱
- 野田センコーロジサービス㈱
- 神奈川センコー運輸㈱
- 厚木センコー運輸㈱
- 北陸センコー運輸㈱
- 富士センコー運輸㈱
- 大東センコーアポロ㈱
- 東海センコー運輸㈱
- 豊橋センコー運輸㈱
- 三重センコーロジ㈱
- 滋賀センコー運輸整備㈱
- 大阪センコー運輸㈱
- 東京納品代行西日本㈱
- 南大阪センコー運輸整備㈱
- 阪神センコー運輸㈱
- 江坂運輸㈱
- 阪神運送㈱
- 奈良センコー物流㈱
- 岡山センコー運輸㈱
- 中国ピアノ運送㈱
- 三協貨物㈱
- 山陽センコー運輸㈱
- 中四国ロジスティクス㈱
- 福岡センコー運輸㈱
- 九州センコーロジ㈱
- 南九州センコー㈱
- 宮崎センコー運輸整備㈱
- 宮崎センコーアポロ㈱
- センコープランテック㈱
- センコーメディカルロジスティクス㈱
- デリバリーエース㈱

- ㈱プリティポーターズ
- 三協物流荷役㈱
- 三協ロジスティクス㈱
- Senko (USA) Inc.
- SK MARINE S.A.
- 瀋陽扇拡物流有限公司
- 大連保税区具思特国際貿易物流有限公司
- 大連三興物流有限公司
- 青島扇拡物流有限公司
- 扇拡物流（上海）有限公司
- 上海扇拡国際貨運有限公司
- 広州扇拡物流有限公司
- Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
- Senko (THAILAND) Co.,Ltd.
- SENKO GLOBAL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD
- Senko International Logistics Pte. Ltd.
- Senko Logistics Australia Pty Ltd.
- Senko-Lancaster Silk Road Logistics LLP

〈商事・貿易事業〉

- センコー商事㈱
- アスト㈱
- ㈱スマイル
- ㈱丸藤
- 富士ラベル㈱
- ㈱タカノ機械製作所
- ㈱オパタ
- 上海斯美楽貿易有限公司
- HONG KONG SMILECORP LTD.
- Japan Select LLP
- KOREA SMILECORP LTD.

〈その他事業〉

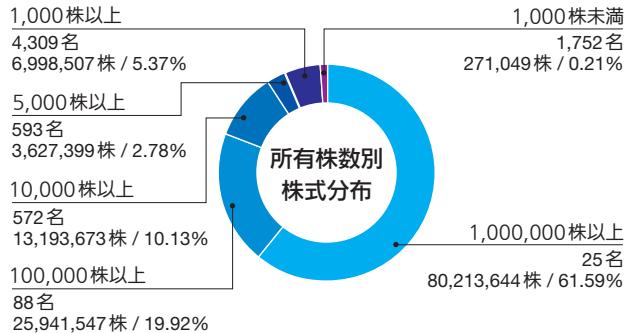
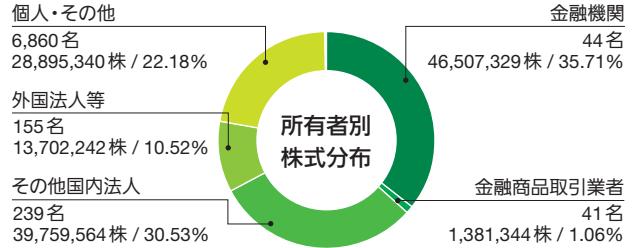
- センコー情報システム㈱
- ㈱四国冷蔵運輸倉庫
- ㈱センコー保険サービス
- センコーフーズ㈱
- ㈱クレフィールド湖東
- S-TAFF ㈱
- センコービジネスサポート㈱
- ロジファクタリング㈱
- ㈱センコースクールファーム鳥取
- センコー・アセットマネジメント㈱
- Senko Logistics (USA) Inc.

(注) ○は連結子会社を示しております。

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 294,999,000 株  
 発行済株式総数 130,245,819 株  
 株主総数 7,339 名



大株主(上位10位)

(平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,402,000	10.29
旭化成株式会社	11,676,726	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,254,000	6.34
センコーグループ従業員持株会	7,016,743	5.39
積水化学工業株式会社	6,785,900	5.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,252,000	3.26
いすゞ自動車株式会社	4,039,689	3.10
東京海上日動火災保険株式会社	3,439,170	2.64
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,090,000	2.37

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.senko.co.jp/">http://www.senko.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

センコーグループの多彩な事業フィールド

## センコー情報システム(株)の 公共ソリューション事業

センコー情報システム(株)は昭和52年に設立され、センコーグループのシステム開発や運用、データセンターの運営・管理などを行っています。

また、同社はグループ以外のお客さまの業務も行っており、中でも公共ソリューション事業(自治体向け情報処理サービス)は40年近い歴史があります。

住民基本台帳や税金など自治体が扱う多くの情報処理を一括で受託するほか、データセンター事業や現地でのシステム運用・保守、ソフトウェアの販売など様々なビジネスモデルを展開しています。

